

平成14年3月期

決算短信（連結）

平成14年5月17日

上場会社名 株式会社エフアンドエム

上場取引所 大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン）

コード番号 4771

本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

（URL <http://www.fmltd.co.jp/>）

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 杉浦 友泰

TEL (06)6339-7177

決算取締役会開催日 平成14年5月17日

親会社名 — （コード番号：—） 親会社における当社の株式保有比率 — %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	3,733	(5.0)	97	(—)	82	(—)
13年3月期	3,555	(—)	628	(—)	614	(—)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	70 (—)	5,879 32	— —	2.9	1.6	2.2
13年3月期	294 (—)	41,703 05	41,539 14	11.6	11.7	17.3

(注) 持分法投資損益 14年3月期 48百万円 13年3月期 2百万円
 期中平均株式数（連結） 14年3月期 11,936株 13年3月期 11,936株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高，営業利益，経常利益，当期純利益におけるパーセント表示は，対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	5,451	2,349	43.1	196,810 71
13年3月期	5,239	2,533	48.3	212,265 82

(注) 期末発行済株式数（連結） 14年3月期 11,936株 13年3月期 11,936株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	531	533	371	507
13年3月期	457	2,742	2,790	1,201

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年 4月 1日～平成 15年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,794	107	65
通期	4,097	406	230

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 19,306 円 71 銭

上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結対象子会社2社及び関連会社1社で構成されております。
当社の企業集団各社の主な業務は下記のとおりであります。

(1) 連結対象子会社

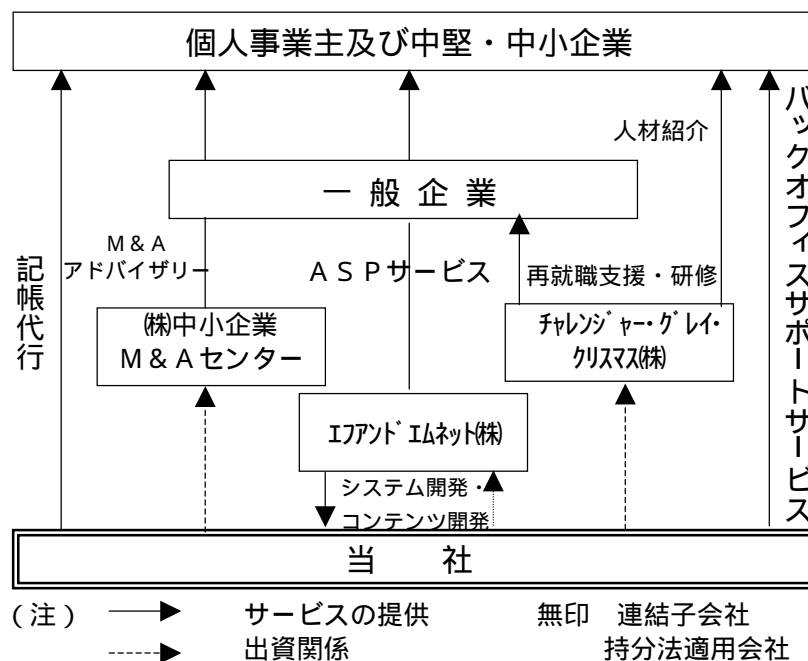
名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	千円 30,000	その他事業	% 80.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。役員の兼任 2名	
株式会社中小企業エムアンドエーセンター	東京都千代田区	30,000	その他事業	100.0	M & A 情報提供 役員の兼任 3名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	千円 281,150	アウトブレイクスメント事業	% 29.7	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名	

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



経営方針

1．経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループがわが国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいる所存であります。

2．利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは内部留保を優先することで、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいる所存であります。

3．中長期の経営戦略

当社グループでは主に個人事業主と中堅・中小企業に向けて事業を展開しております。

また当社グループは総務・経理というバックオフィス業務を基本とした、あらゆるソリューションを提供することを目標としております。今後中長期につきましても、これらの基本となる経営戦略を堅持し、株主価値の極大化につながると判断できる投資を積極化させ、成長スピードを高める経営戦略を実践してまいる所存であります。

1. 当期の業績概要

当期におけるわが国の経済は、小泉内閣により構造改革が掲げられたものの、個人消費の低迷や株価の下落などのデフレ傾向に歯止めはかからず、世界的なIT不況や米国同時多発テロ事件の影響による輸出の落ち込みの影響も受け、景気の後退色が強まることとなりました。当社グループの主要顧客層が位置する生保業界及び中小企業を取り巻く環境も引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような経営環境下で当社グループは、主要事業の恒常的な成長基盤を築くため、商品力の強化を図り、新たな収益の柱を築くべく、サービス・商品の開発を進め、新規事業を立上げるとともに、当社連結子会社、関連会社との事業効果を企図し、収益体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は3,733百万円（前期比5.0%増）となり、経常損失は82百万円、当期損失は70百万円となりました。

セグメント別概況

（1）アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員向けサービスについて

アウトソーシング事業におきましては、生命保険会社営業職員向けの記帳代行体制を再構築するとともに、記帳代行サービスに付加する目的で営業支援サービス「エフアンドエムメイトバック」の開発を進めてまいりました。

しかしながら、当期の厳しい経済状況下において、生命保険業界の再編等が進行し、生保営業職員全体数の減少とともに、生命保険会社の退職に伴う解約が多く発生いたしました。また加えて、新サービス提案及び新マーケットに向けた取り組みが当期の後半以降となり、当期において収益へのプラス作用を及ぼすまでに至らなかったことから、期末会員数は33,725人（前年度末比14,919人減）、売上高は1,918百万円（前期比20.5%減）となりました。

その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

アウトソーシング事業における、生命保険会社営業職員以外の個人事業主マーケットへの取り組みにつきましては、当期では不動産所得者記帳代行の体制を固めるため、システムの構築等の諸整備に従事することで、早期の収益化にむけて鋭意努めてまいりました。その結果、不動産所得者に対する記帳代行サービスは段階的に開始することとなり、その他個人・法人に対する経理・記帳代行とともに、サービス提供の本格化は次期以降にずれ込む結果となりました。

（2）エフアンドエムクラブ事業

セグメント全体売上高1,429百万円（前期比37.3%増）

会員事業について

エフアンドエムクラブ事業におきましては、中小企業の総務、経理を中心とするバックオフィス業務の支援を明確化し、付加価値の高いサービス提供を実践するために、教育、人材、財務関連などのトータルサポートサービス「総務サポートサービス」の開発に努めてまいりました。また、多様化する顧客ニーズに対応すべく、ISO認証取得支援、求人サイト提案営業を開始するなど、新たな収益基盤の確保に注力してまいりました。

また、営業力の強化を図り将来的な会員企業数の増大を加速させるために、エフアンドエムクラブ販売代理店制度を構築し、次年度以降の販売体制の準備を進めてまいりました。会員企業の契約継続率につきましては、厳しい経済状況下での中小企業の経営環境も厳しく、契約継続率は73.9%（前年度77.8%）となりました。以上の結果、期末会員企業数は5,466社（前年度末比127社増）となりました。

ISO認証取得支援事業について

当期下期より開始致しましたISO認証取得支援事業につきましては、9001シリーズに加え、当期平成14年2月には14001シリーズを開発するなど、当社では当事業での商品を「ISO工房シリーズ」として、従来のISO認証取得コンサルティングの課題であった「費用が高い・時間がかかる、難しい」を解決するものとして会員企業を中心に全国の中小企業に向けて、営業活動をおこなってまいりました。このような結果、当期のISO認証取得支援事業における売上高は58百万円となりました。

イーキャリア事業について

当期より開始致しました求人・求職サイト「イーキャリア」代理店事業につきましては、会員企業の他全国の中堅・中小企業に向けて、その価格優位性を出した販売を行ってまいりました。その結果、当期のイーキャリア販売代理店事業での売上高は29百万円となりました。

(3) 不動産事業

当期の不動産事業における売上高は155百万円となりました。なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する、自社保有物件からの賃貸収入であります。

(4) その他

当期におけるその他の売上等につきましては、連結子会社株式会社 中小企業エムアンドエーセンター（当社100%出資）、エフアンドエムネット株式会社（当社80%出資）、持分法適用会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社29.7%出資）の売上等によるものでございます。

2. 次期の見通し及び施策

(1) アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員向けサービスについて

生命保険会社営業職員向けサービスにつきましては、開発済みであるビジネスサポートツール「エフアンドエムメイトパック」の提供を本格化し、記帳代行以外の付加サービスにより顧客との関係強化を図り、記帳代行サービスと併せた幅広い顧客ニーズに対応できる体制を固め、当期での会員減少傾向を反転させるべく、同時に営業体制の強化に努めてまいり所存であります。

その他個人事業主マーケットへの取り組みについて

その他個人事業主マーケットへの取り組みにつきましては、当期中に準備を行ってきた不動産所得者向け記帳代行の早期収益化の実現に注力してまいります。また、その他の個人事業主業界へのアプローチを継続し、今後の電子申告の本格化や雇用形態及び給与形態の変化に伴い、個人・法人への記帳代行（経理代行）マーケットの拡大が予想されることから、研究開発を継続してまいり所存であります。

(2) エフアンドエムクラブ事業

会員事業について

エフアンドエムクラブ会員事業につきましては、中小企業のバックオフィス業務を支援し、中小企業がメリットを感じるサービス提供することで、従来の生命保険会社を中心とした企業紹介ルートの再強化に努めてまいります。また次期より「総務サポートサービス」（エフアンドエムクラブ）の代理店販売を本格化し、会員増大の加速を実現してまいり所存であります。

ISO認証取得支援事業について

ISO認証取得支援事業につきましては、引き続き当社会員企業への販売を促進するとともに、生命保険会社を中心とした金融機関とのタイアップによる販売ルートの強化を図り、当事業単独での利益貢献を早期に実現させる所存であります。

イーキャリア事業について

イーキャリア事業につきましては、当期において整備した販売体制を再強化するとともに、販管費の抑制を図ることで、次期において当社の収益事業としてまいり所存であります。

キャッシュ・フローについて

当連結会計期間における

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は531百万円（前年同期比988百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失144百万円の計上、売上債権の135百万円増加、その他固定資産負債の139百万円減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は533百万円（前年同期比2,209百万円減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,808百万円の減少、有価証券の取得による支出848百万円減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は371百万円（前年同期比2,419百万円減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,200百万円減少、株式の発行による収入1,286百万円減少によるものです。

企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

1．意思決定の仕組み

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。各事業部・各地域毎を事業部に分け各事業部長以上の経営幹部会議を取締役会を補足するものとして、毎月1回開催し、経営戦略の方向性を決定しております。また、製販の機動的な対応を目指し、営業部門と企画開発部門との企画会議を定期的を開催することで、刻々と変化する事業環境に対応し、経営判断に反映させております。その他電子ツールを活用することで、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

2．役員構成

当社では取締役6名、監査役3名にて構成されております。取締役は全員常勤で監査役は内1名が常勤でございます。

3．内部監査の状況

当社では内部監査のため内部監査室を設置し1名を専任者としております。内部監査室を中心とし、管理本部内の総務部、経理部、経営企画部と連携を保ちながら、適時、各部署、グループ会社に対して内部監査を実施しております。

4．今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

グループ経営の浸透を図り、株式価値の極大化とスピード経営を実現するために、当社グループではコーポレートガバナンスの強化・充実に日々努めております。現在の施策として、コンプライアンスの徹底、意思疎通の迅速化等を実現するため、当社グループの各階層に向けた研修制度を定期的を実施しておりますが、今後一層の企業発展を目指す上で、更なるコーポレートガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,233,329		507,779	
2. 受取手形及び売掛金		427,101		684,705	
3. 有価証券		335,338		—	
4. たな卸資産		42,948		134,775	
5. 繰延税金資産		55,390		15,464	
6. その他		135,400		282,384	
貸倒引当金		7,756		5,378	
流動資産合計		2,221,752	42.4	1,619,729	29.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	3	1,157,516		1,144,999	
2. 機械装置及び運搬具		22,550		76	
3. 土地	3	729,631		729,631	
4. その他		122,398		157,290	
有形固定資産合計		2,032,097	38.8	2,031,997	37.3
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		15,578		10,658	
2. 連結調整勘定		—		6,533	
3. その他		95,010		206,998	
無形固定資産合計		110,588	2.1	224,191	4.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	380,168		709,680	
2. 長期貸付金		11,700		9,900	
3. 保険積立金		292,689		358,924	
4. 繰延税金資産		21,491		208,113	
5. その他		202,009		328,578	
貸倒引当金		32,860		40,022	
投資その他の資産合計		875,198	16.7	1,575,174	28.9
固定資産合計		3,017,883	57.6	3,831,362	70.3
資産合計		5,239,636	100.0	5,451,092	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負債の部)			%			%
流動負債						
1. 買掛金		—			81,109	
2. 短期借入金	3	316,480			598,670	
3. 未払法人税等		191,444			20,013	
4. 賞与引当金		122,446			80,100	
5. その他		241,689			373,253	
流動負債合計		872,060	16.7		1,153,146	21.1
固定負債						
1. 長期借入金	3	1,693,520			1,841,040	
2. 退職給付引当金		4,405			—	
3. その他		132,507			102,789	
固定負債合計		1,830,433	34.9		1,943,829	35.7
負債合計		2,702,494	51.6		3,096,975	56.8
(少数株主持分)						
少数株主持分		3,537	0.1		4,983	0.1
(資本の部)						
資本金		826,000	15.8		826,000	15.1
資本準備金		1,044,700	19.9		1,044,700	19.2
連結剰余金		662,904	12.6		533,049	9.8
その他有価証券評価差額金		—	—		54,616	1.0
資本合計		2,533,604	48.3		2,349,132	43.1
負債、少数株主持分及び資本合計		5,239,636	100.0		5,451,092	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度			当連結会計年度		
		〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%		%
売上原価		3,555,248	100.0	3,733,696	100.0		
売上総利益		1,351,554	38.0	2,236,066	59.9		
販売費及び一般管理費	1	2,203,693	62.0	1,497,630	40.1		
営業利益		1,574,976	44.3	1,594,644	42.7		
営業損失		628,717	17.7	—	—		
営業外収益		—	—	97,014	2.6		
1. 受取利息		13,854		1,188			
2. 受取配当金		472		1,494			
3. 固定資産賃貸料収入		5,353		—			
4. 保険手数料収入		10,894		1,040			
5. 持分法投資利益		—		48,874			
6. その他		10,410	1.1	6,560	1.6		
営業外費用		40,985		59,158			
1. 支払利息		8,854		38,793			
2. 有価証券運用損		7,340		—			
3. 新株発行費		31,898		—			
4. 創立費償却		—		706			
5. 持分法投資損失		2,331		—			
6. その他		4,330	1.5	5,627	1.2		
経常利益		54,755	17.3	45,127	1.2		
経常損失		614,947	—	—	—		
特別損失		—	—	82,983	2.2		
1. 固定資産除却損	2	19,404		18,629			
2. 固定資産売却損	3	378		—			
3. 満期保有目的債券償還損		46,079		—			
4. 差入保証金解約損		5,888		—			
5. 投資有価証券評価損		—		43,070			
6. 退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却費		2,331	2.1	—	1.7		
税金等調整前当期純利益		74,081	21.5	61,699	1.7		
税金等調整前当期純損失		540,865	15.2	—	—		
法人税、住民税及び事業税		—	—	144,682	3.9		
法人税等調整額		301,743	7.2	29,069	2.1		
少数株主損失		43,822	0.3	78,076	2.1		
当期純利益		11,462	0.3	3,569	0.1		
当期純損失		294,407	8.3	—	—		
		—	—	70,175	1.9		

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高			394,837		662,904
連結剰余金減少高					
配当金		26,340	26,340	59,680	59,680
当期純利益			294,407		—
当期純損失			—		70,175
連結剰余金期末残高			662,904		533,049

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日 〕	〔 自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,865	—
税金等調整前当期純損失 ()	—	144,682
減価償却費	82,505	133,080
長期前払費用の償却	1,906	2,961
新株発行費の償却	31,898	—
貸倒引当金の増加額	22,905	4,784
賞与引当金の増加額 (又は減少額 ())	21,264	42,346
退職給付引当金の増加額 (又は減少額 ())	4,405	4,405
受取利息及び受取配当金	14,326	2,682
支払利息	8,854	38,793
持分法投資損益	2,331	48,874
有価証券償還損等	69,178	—
有形・無形固定資産除却損	19,404	18,629
有形・無形固定資産売却損	378	—
投資有価証券評価損	—	43,070
売上債権の増加額	142,353	278,291
たな卸資産の増加額	16,298	91,826
仕入債務の増加額	—	81,109
その他営業資産の増加額	39,115	103,997
その他営業負債の増加額	81,287	98,952
未払消費税等の減少額 (又は増加額 ())	34,542	30,447
その他固定負債の増加額 (又は減少額 ())	109,408	29,718
小計	749,958	294,998
利息及び配当金の受取額	14,408	2,210
利息の支払額	10,582	37,771
法人税等の支払額	296,166	200,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,617	531,060

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	604,073	16,000
定期預金の払戻による収入	765,097	48,000
有価証券の取得による支出	848,440	—
有価証券の売却による収入	568,748	—
有形固定資産の取得による支出	1,957,959	149,738
有形固定資産の売却による収入	763	36,266
無形固定資産の取得による支出	68,110	144,863
投資有価証券の売却による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	328,000	91,536
貸付けによる支出	200,325	58,000
貸付金の回収による収入	204,259	11,800
長期前払費用にかかる支出	5,600	8,108
差入保証金にかかる支出	67,042	112,490
差入保証金の回収による収入	32,707	17,734
その他の投資にかかる支出	235,296	74,731
その他の投資の回収による収入	—	7,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,742,772	533,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	434,000
短期借入金の返済による支出	960,000	417,000
長期借入れによる収入	2,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	25,000	387,290
株式の発行による収入	1,286,545	—
配当金の支払額	26,340	58,528
少数株主による株式払込収入	15,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,790,205	371,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加額	505,050	693,550
現金及び現金同等物の期首残高	696,279	1,201,329
現金及び現金同等物期末残高	1,201,329	507,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業IAアドバイザー	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 主要な会社名 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	エフアンドエムネット株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社中小企業IAアドバイザーの決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同社の設立日（平成13年2月1日）現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年2月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左 同左 連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(追加情報) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(売買目的有価証券については移動平均法による低価法(洗替え方式)から時価法(売却原価は、移動平均法により算出))に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,417千円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外の有価証券は、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は174,055千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。 (ロ) たな卸資産 当社の商品、製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。 (イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～24年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(3)繰延資産の処理方法	(ハ)長期前払費用 均等償却によっております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成12年7月21日の有償一般募集による新株式発行(700株)は引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額84,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため従来の方式によった場合に比べ、新株発行費は84,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。	(ロ) 長期前払費用 同左 創立費 支出時に全額費用として処理しております。 新株発行費 _____ _____
(4)重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,331千円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております(当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(5,476千円)として「投資その他の資産—その他」に計上しております)。

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
	(追加情報) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,074千円増加し、経常利益は2,074千円、税金等調整前当期純利益は4,405千円減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。	_____
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) 有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	同左

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 159,900千円 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 125,668千円 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,110,280千円 土地 729,631千円 計 1,839,911千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金) 181,480千円 長期借入金 1,318,520千円 計 1,500,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 229,774千円 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 174,543千円 投資有価証券 (社債) 50,000千円 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,115,342千円 土地 729,631千円 計 1,844,973千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金) 45,470千円 長期借入金 1,411,440千円 計 1,456,910千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>407,288千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>194,469千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>59,935千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,331千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>52,233千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>33,831千円</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>17,263千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,404千円</td></tr> </table> 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>378千円</td></tr> </table>	給与手当	407,288千円	旅費交通費	194,469千円	賞与引当金繰入額	59,935千円	退職給付費用	11,331千円	減価償却費	52,233千円	貸倒引当金繰入額	33,831千円	建物	17,263千円	車両運搬具	2,140千円	計	19,404千円	車両運搬具	378千円	計	378千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>給与手当</td><td>365,547千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>116,293千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>19,632千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,461千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,784千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>343千円</td></tr> </table> 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>16,927千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,701千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,629千円</td></tr> </table> 3 ————	給与手当	365,547千円	旅費交通費	116,293千円	賞与引当金繰入額	19,632千円	減価償却費	37,461千円	貸倒引当金繰入額	4,784千円	連結調整勘定償却額	343千円	建物	16,927千円	工具器具備品	1,701千円	計	18,629千円
給与手当	407,288千円																																								
旅費交通費	194,469千円																																								
賞与引当金繰入額	59,935千円																																								
退職給付費用	11,331千円																																								
減価償却費	52,233千円																																								
貸倒引当金繰入額	33,831千円																																								
建物	17,263千円																																								
車両運搬具	2,140千円																																								
計	19,404千円																																								
車両運搬具	378千円																																								
計	378千円																																								
給与手当	365,547千円																																								
旅費交通費	116,293千円																																								
賞与引当金繰入額	19,632千円																																								
減価償却費	37,461千円																																								
貸倒引当金繰入額	4,784千円																																								
連結調整勘定償却額	343千円																																								
建物	16,927千円																																								
工具器具備品	1,701千円																																								
計	18,629千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕						
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,233,329千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>32,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,201,329千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,233,329千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,000千円	現金及び現金同等物	1,201,329千円	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。
現金及び預金勘定	1,233,329千円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32,000千円						
現金及び現金同等物	1,201,329千円						

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 当社及び国内連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)
 前連結会計年度 (平成13年3月31日)

1 . 売買目的有価証券

(単位 : 千円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
335,338	23,099

2 . 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 (1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	254,500	

当連結会計年度 (平成14年3月31日)

1 . その他の有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,910	123,183	69,727
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	142,427	117,988	24,438
	小 計	335,338	241,171	94,166
合 計		335,338	241,171	94,166

2 . 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 (1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (2) その他	243,940 25	

(注) 当連結会計期間の期首において、売買目的有価証券を全てその他有価証券に保有目的を変更しております。この変更は、平成13年3月26日付の当社取締役会において当連結会計期間の期首より運用方針の変更を行い、トレーディング取引を行わないこととした事に伴うものであります。この変更により、従来の保有目的によった場合に比して経常損失及び税金等調整前当期純損失は94,166千円増加しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
(1)取引の内容 当社は、変動金利の長期借入金を10年の固定金利の資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。 (2)取引に対する取組方針及び利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。 (4)取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。 (5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(1)取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。 (2)取引に対する取組方針及び利用目的 同左 (3)取引に係るリスクの内容 同左 (4)取引に係るリスク管理体制 同左 (5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 ——

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、満2年以上勤務した従業員を対象として、60歳定年退職した場合に、勤続年数に応じた退職年金もしくは退職一時金を給付する退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	23,868	23,017
ロ. 年金資産	19,462	28,493
ハ. 退職給付引当金	4,405	—
ニ. 前払年金費用	—	5,476

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	11,331	—
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	2,331	—

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	1年	—

(注) 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																																						
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>23,887千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>16,090千円</td></tr> <tr> <td>有価証券評価損</td><td>13,283千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>1,756千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>373千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>55,390千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>55,390千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>11,301千円</td></tr> <tr> <td>未実現固定資産取引利益</td><td>10,003千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>4,827千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金参入限度超過額</td><td>1,850千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>707千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産計</td><td>28,690千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>7,198千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金負債計</td><td>7,198千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>21,491千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	23,887千円	未払事業税否認額	16,090千円	有価証券評価損	13,283千円	一括償却資産償却限度超過額	1,756千円	その他	373千円	繰延税金資産計	55,390千円	繰延税金資産の純額	55,390千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,301千円	未実現固定資産取引利益	10,003千円	繰越欠損金	4,827千円	退職給付引当金損金参入限度超過額	1,850千円	一括償却資産償却限度超過額	707千円	(長期) 繰延税金資産計	28,690千円	特別償却準備金	7,198千円	(長期) 繰延税金負債計	7,198千円		21,491千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>8,905千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>1,538千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,478千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>2,716千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>825千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>15,464千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>15,464千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>15,848千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>13,283千円</td></tr> <tr> <td>未実現固定資産取引利益</td><td>18,033千円</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>120,532千円</td></tr> <tr> <td>土地建物固定資産税等相当額</td><td>8,751千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td><td>2,022千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>39,549千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産計</td><td>218,022千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>前払年金費用</td><td>3,772千円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>6,136千円</td></tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金負債計</td><td>9,909千円</td></tr> </table> (長期) 繰延税金資産の純額 <table> <tr> <td></td><td>208,113千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	8,905千円	未払事業税否認額	1,538千円	繰越欠損金	1,478千円	一括償却資産償却限度超過額	2,716千円	その他	825千円	繰延税金資産計	15,464千円	繰延税金資産の純額	15,464千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,848千円	投資有価証券評価損	13,283千円	未実現固定資産取引利益	18,033千円	繰越欠損金	120,532千円	土地建物固定資産税等相当額	8,751千円	一括償却資産償却限度超過額	2,022千円	その他有価証券評価差額金	39,549千円	(長期) 繰延税金資産計	218,022千円	前払年金費用	3,772千円	特別償却準備金	6,136千円	(長期) 繰延税金負債計	9,909千円		208,113千円
賞与引当金損金算入限度超過額	23,887千円																																																																						
未払事業税否認額	16,090千円																																																																						
有価証券評価損	13,283千円																																																																						
一括償却資産償却限度超過額	1,756千円																																																																						
その他	373千円																																																																						
繰延税金資産計	55,390千円																																																																						
繰延税金資産の純額	55,390千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,301千円																																																																						
未実現固定資産取引利益	10,003千円																																																																						
繰越欠損金	4,827千円																																																																						
退職給付引当金損金参入限度超過額	1,850千円																																																																						
一括償却資産償却限度超過額	707千円																																																																						
(長期) 繰延税金資産計	28,690千円																																																																						
特別償却準備金	7,198千円																																																																						
(長期) 繰延税金負債計	7,198千円																																																																						
	21,491千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	8,905千円																																																																						
未払事業税否認額	1,538千円																																																																						
繰越欠損金	1,478千円																																																																						
一括償却資産償却限度超過額	2,716千円																																																																						
その他	825千円																																																																						
繰延税金資産計	15,464千円																																																																						
繰延税金資産の純額	15,464千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,848千円																																																																						
投資有価証券評価損	13,283千円																																																																						
未実現固定資産取引利益	18,033千円																																																																						
繰越欠損金	120,532千円																																																																						
土地建物固定資産税等相当額	8,751千円																																																																						
一括償却資産償却限度超過額	2,022千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	39,549千円																																																																						
(長期) 繰延税金資産計	218,022千円																																																																						
前払年金費用	3,772千円																																																																						
特別償却準備金	6,136千円																																																																						
(長期) 繰延税金負債計	9,909千円																																																																						
	208,113千円																																																																						
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 平成13年3月31日現在 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>留保金課税による差異</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>均等割額等による差異</td><td>2.1%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税による差異	2.5%	均等割額等による差異	2.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳 ——																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
留保金課税による差異	2.5%																																																																						
均等割額等による差異	2.1%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	アウトプレースメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,412,926	1,040,559	38,146	63,615	3,555,248	-	3,555,248
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	122,850	122,850	(122,850)	-
計	2,412,926	1,040,559	38,146	186,465	3,678,098	(122,850)	3,555,248
営業費用	1,264,927	675,495	64,174	200,141	2,204,739	721,791	2,926,530
営業利益(又は営業損失)	1,147,999	365,063	26,028	13,677	1,473,358	(844,641)	628,717
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	443,793	82,120	-	243,683	769,597	4,470,039	5,239,636
減価償却費	27,671	8,734	1,345	638	38,390	46,021	84,411
資本的支出	129,524	54,551	-	5,057	189,133	1,132,588	1,321,721

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他の事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:千円)

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	820,823	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

(単位:千円)

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,528,853	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,918,393	1,429,097	145,356	240,849	3,733,696	—	3,733,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,665	193,023	202,689	(202,689)	—
計	1,918,393	1,429,097	155,021	433,872	3,936,385	(202,689)	3,733,696
営業費用	1,610,845	1,158,233	87,157	360,092	3,216,329	614,381	3,830,711
営業利益(又は営業損失)	307,548	270,863	67,863	73,780	720,056	(817,070)	(97,014)
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	606,063	197,948	906,662	720,666	2,431,340	3,019,751	5,451,092
減価償却費	34,941	10,917	17,738	6,468	70,065	65,976	136,042
資本的支出	68,948	61,467	9,662	20,394	160,472	103,578	264,051

（注）１．事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	774,288	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

（単位：千円）

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,219,768	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

５．資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

６．アウトプレースメント事業については、前連結会計年度の下期において、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社（当社関連会社）に当該事業を移管したことに伴い、当社連結会社より同事業が外れたため、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを記載していません。

また、不動産事業については、当連結会計期間から当該事業を開始したため、当連結会計期間から「不動産事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社等

(単位:千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チャレンジ・ グレイ・ クリスマス株 式会社	東京都中 央区銀座 1-15 -6	281,150	アット・レスメン ト事業	29.7%	3名	人材情 報の提 供	従業員の出向	3,828	—	—
								人材情報の提供	32,000	売掛金	23,100
								当社開催セミナーの受講	250	売掛金	262

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社等

(単位:千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	チャレンジ・ グレイ・ クリスマス株 式会社	東京都中 央区銀座 1-15 -6	281,150	アット・レスメン ト事業	29.7%	2名	人材情 報の提 供	従業員の出向	8,686	—	—
								金銭消費貸借	50,000	短期貸付金	50,000
								新株引受権付社債の引受	50,000	関係会社社債	50,000
								受取利息	373	未収入金	373
								有価証券利息	472	未収入金	472
								当社開催セミナーの受講	15,259	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引の取引条件は、市場価格等を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
1株当たり純資産額	212,265.82円	1株当たり純資産額	196,810.71円
1株当たり当期純利益	41,703.06円	1株当たり当期純損失	5,879.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41,539.14円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割によって増加した株式数を、株式分割が行われたとき以降の期間の発行済株式数に加えて期中平均株式数を計算しております。

連結附属明細表

a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位 : 千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	35,000	52,000	% 0.5	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	281,480	546,670	1.8	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,693,520	1,841,040	1.7	平成14～23年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	2,010,000	2,439,710	-	-	-

- (注) 1 . 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 . 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。
3 . 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 : 千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	545,480	446,480	256,480	161,480

(2) その他

該当事項はありません。